

平成 24年度 エマージング市場対策事業
エマージング市場委員会 研究報告論文

中国、韓国、アメリカの対アフリカ戦略と サブサハラ諸国の市場潜在力 —日系企業の事業機会を探る—

平成 25 年 3 月
日本機械輸出組合

はしがき

サブサハラ（サハラ以南）・アフリカの成長が止まらない。2001～2010年に、世界で最も急速に成長した上位10カ国のうち、6カ国¹がサブサハラ・アフリカ²の国であった。その6カ国とは、アンゴラ、ナイジェリア、エチオピア、チャド、モザンビーク、ルワンダである。IMFは、今後5年間はトップ10のうちの7カ国をアフリカ勢が占めると予測している。その7カ国とは、エチオピア、モザンビーク、タンザニア、コンゴ、ガーナ、ザンビア、ナイジェリアである。

アフリカの成長の鍵となっているのは、まず何よりその豊富な資源である。中国をはじめとする新興国の進出は近年凄まじく、露骨な資源争奪戦が繰り広げられている。次に人口である。過去4年間のアフリカのGDP成長の3分の2を規定したのは、モノやサービスに対する民間消費の急増であると言われている。2010年、南アフリカでのFIFAワールドカップ開催に象徴されるように、世界の中でアフリカの地位も急速に高まりつつある。

しかしその一方で、過去7年以内に武力衝突があった国は22カ国に上る。投資に「アフリカ・リスク」が付きまとう現状をどう克服するのか。北アフリカのアルジェリアで発生した人質事件のように、アフリカへのビジネス進出に対するリスクも存在する。

果たして、アメリカや中国、韓国はアフリカをどのようにみているのだろうか。そこで、第I部で、中国、韓国、アメリカの3カ国について、それぞれのビジネス関心や戦略についてレポートする。特にアメリカの「対アフリカ新戦略」について詳しくみていきたい。第II部では、そもそもアフリカの発展がなぜ遅れたのか、今後どのような発展経路を辿ると考えられるのかについて論じる。第III部では、近年、注目を集めているサブサハラの主要12カ国について、政治体制、内政、経済、日本との関係および事業機会の4項目に着目し、特に日本企業の今後のビジネスチャンスについて、個別のインタビューやニュースリリース、また現地ニュースソースおよび現地駐在員からの情報、またアメリカ、イギリス、フランスのサブサハラ・アフリカに関する現地にに関する情報を分析してまとめた。対象とした12カ国は日本のみならず世界から特に注目されている以下の国々である。

東アフリカ： ケニア、ウガンダ、タンザニア、エチオピア

西・中央アフリカ： ナイジェリア、ガーナ、コートジボワール、コンゴ民主共和国

南アフリカ： 南アフリカ、モザンビーク、アンゴラ、ボツワナ

¹ http://www.economist.com/blogs/dailychart/2011/01/daily_chart [2013/02/14] 1位アンゴラ（11.1%）、2位中国（10.5%）、3位ミャンマー（10.3%）、4位ナイジェリア（8.9%）、5位エチオピア（8.4%）、6位カザフスタン（8.2%）、7位チャド（7.9%）、8位モザンビーク（7.9%）、9位カンボジア（7.7%）、10位ルワンダ（7.6%）。括弧内はいずれも10年間の成長率の平均値。

² アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、セーシェル、赤道ギニア、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ、モーリシャス、モーリタニア、モザンビーク、リベリア、ルワンダ、レソトの48カ国を指す。

なお、各国分析の最後に世界銀行が発表している **Doing Business 2013** による事業を行う上で重要となる 10 項目についてレーダー図表に纏めた。それぞれの国のビジネス状況について各国に關係の深い 1 カ国か、あるいは BRICs の南アフリカを除く 4 カ国および日本、韓国、アメリカのいずれかとそれぞれ対比させている。すべての国を同じ指標に入れると見づらく、試行錯誤を繰り返した結果、このように表示したことを予めお断りしておきたい。また、報告書内の地図は、**African Economic Outlook.org** のものを利用、図表は断りがないものはすべて筆者自身の作成によるものである。

一橋大学大学院 社会学研究科 准教授
(国際政治学・中東・アフリカ地域政治経済研究)

福富満久

目次

第 I 部 対アフリカ政策の比較 — 中国・韓国・アメリカ	5
1. 中国の対アフリカ戦略	5
(1) 中国脅威論の誤解	5
(2) 「政治的支配」目指さず	6
2. 韓国の対アフリカ戦略	8
3. アメリカの対アフリカ戦略	9
(1) 民主体制の強化	9
(2) 経済成長、貿易と投資の推進	10
(3) 平和と安全保障	10
(4) ビジネス発展の促進	11
備考 日本の対アフリカ戦略 第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V)	12
第 II 部 アフリカ経済総論	15
(1) 農業—成長の鍵	15
(2) 低い穀物生産性と低成長	16
(3) 近代農業革命と政府の重要な役割	17
(4) 国際貿易と為替	18
(5) アイデンティティーの争点化と正統性 (国家性問題)	19
(6) 政治制度の問題	20
第 III 部 新興サブサハラ・アフリカ諸国	23
Doing Business 2013 (最新版) の指標に関する取り決めならびに定義	
1. 東アフリカ	26
(1) ケニア共和国	26
(2) ウガンダ共和国	32
(3) タンザニア連合共和国	36
(4) エチオピア連邦共和国	40
2. 西・中央アフリカ	44
(1) ナイジェリア連邦共和国	44
(2) ガーナ共和国	50
(3) コートジボワール共和国	54
(4) コンゴ民主共和国	58
3. 南アフリカ	62
(1) 南アフリカ共和国	62
(2) モザンビーク共和国	67
(3) アンゴラ共和国	72
(4) ボツワナ共和国	76
結びにかえて	80

図表 サブサハラ主要 12 カ国に支店や駐在員事務所など海外拠点を持つ主な日本企業（数）

